

中国の史記に「移木の信」という故事がある。

秦の商鞅は、民衆の信頼を得るため、市の南門に三丈の大木を立て、北門に移した者には十金を与えるという令を出した。しかし、民衆は怪しんで誰も行動しない。そこで賞金を五十金に増やすと、一人の男性が北門に移した。商鞅は五十金を男性に与えた。その後、民衆は「秦は信用できる」と協力的になり、強国への道を歩んだ。

政府が民衆への約束を守ることが、国を治める上で重要なことを示す故事として今もしばしば引用される。

この故事から約二四〇〇年。日本に商鞅はいるのだろうか。自民党を破り政権の座に就いた民主党はマニフェスト(選挙公約)を次々と反故にし、政権を去った。代わりに復活した自民党の安倍政権も首を傾げざるを得ない。

◇ ◇
二月下旬、政府は「エネルギー基本計画」の素案をまとめた。東京電力福島第一原発を受け、国のエネルギー政策の方向を示す極めて重要な計画だが、事実上「原発回帰」に舵を切った。

原発を、安定的に出力できる「重要なベースロード電源」と位置づけ、再稼動を明記。再生可能エネルギーの導入などで「可能な限り原発依存度を下げる」としたものの、将来の原発の新設や建て替えも否定してい

旗を立てぬ知事

ない。「原発ゼロ」を目指した民主党政権とは明らかに異なる姿勢だ。

二〇一二年一二月、自民党が政権に復帰した衆院選での公約はこうだった。「全てのエネルギーの可能性を徹底的に掘り起こし、社会・経済活動を維持するための電力を確実に確保するとともに、原発に依存しなくてもよい経済・社会構造の確立を目指します」。ここからは原発を「ベースロード電源」とする政策は読み取れない。

安倍晋三首相は国会で「海外からの化石燃料への依存度が高くなってきている現実を考えると、そう簡単に『原発はもうやめる』と言うわけにいかない」と述べ、事実上、脱原発を否定する答弁をした。

◇ ◇
安倍首相の原発政策はある意味、批判しやすい。公約違反が明白だからだ。だが、あいまいなスタンスに終始する政治家は厄介だ。その典型は北海道の高橋はるみ知事だろう。

道は今年二月、再生可能エネルギーの数値目標案を公表した。太陽光、風力、地熱、バイオマスなどの二〇二〇年度までの設備容量(発電能力)は一二年度実績の一・九倍の二八二万キロワット以上、発電量は一・四倍の八一億一五〇〇万キロワット時まで引き上げることを盛り込んだ。また、中長期的目標として、将来的に送電網や技術革新などが進むことを条件に、設備容量は一二年度の三・

五倍、発電量は二・四倍になると試算。道内の全発電量の約三割をまかなえることになり、北海道電力泊原発一〜三号機がなくても、電力の供給が可能となる。

道には省エネルギー・新エネルギー促進条例があり、原発を過渡的エネルギーと位置づける。高橋知事は一四年度予算案発表の記者会見で「新エネルギーの導入目標を一步一歩進めるための事業をやっていく。まずはエネルギーの地産地消を推進する。太陽光、風力、バイオマスなど、いろいろなことをやっていく」と意欲を示した。

ただし、高橋知事は原発について明確な表現を避け続ける。別の記者会見で、政府のエネルギー基本計画の素案について問われ、「国の責任で定める計画なので、その基本方向を国として国民に丁寧に説明する必要があるのでは」と述べるにとどまった。

来春の知事選へ四選出馬がささやかれる高橋知事。脱原発には決して言及しないものの、再生可能エネルギーの数値目標を掲げるのは、原発政策を知事選の対立軸として狙う民主党をかわす思惑もあるのだろう。高橋知事には、これまでの一一年間の安全運転から脱却し、旗幟を鮮明にしてほしい。このまま四選出馬に流れ込むとすれば、その是非を判断する材料は少なすぎる。秦の商鞅のような「移木」(政策)が見えないのだ。 〽洋▽